

「1年決算型」が、モーニングスター・アワード「Fund of the Year 2019」において
国際株式型(グローバル) 部門 優秀ファンド賞を受賞いたしました。



グローバル・ロボティクス株式ファンド
(1年決算型)/(年2回決算型)
(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)



まさにこれから！
5G始動で本格化するロボティクスの世界
～注目テーマと今後の見通し～

2020年は、5G(第5世代移動通信システム)が日本をはじめ多くの国で本格的に始まります。こうした流れを追い風に、歴史的イノベーションといわれるロボティクスは、新たな時代を迎えると見込まれます。

本資料では、これから注目されるテーマや見通しなどについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(以下、ラザード社)からのコメントと合わせてご紹介いたします。

ロボティクスによる豊かな社会への変化が、
高速大容量・低遅延・多数同時接続 を可能とする **5Gインフラで加速**

先行して開始された韓国や米国、中国に続き、
2020年は、日本をはじめとした多くの国・地域で
5Gの商用化が予定されています。

この5Gの本格始動は、ロボティクス化の流れを
大きく加速させる手段の一つと見込まれています。



3G
2000年代～



携帯電話通信の進化
文字でのホームページや
画像などの閲覧など

4G
2010年代～



携帯電話からスマートフォンへ
動画の閲覧や
写真、動画の投稿など

2020年～

★:本資料で
ご紹介する
テーマ

5Gは、通信分野にとどまらず
幅広いロボティクス産業に拡大

・上記は一例であり、写真はイメージです

次ページ以降でご紹介いたします>>>

注目テーマ①:スマート・ファクトリー

ロボットを活用した自動化は、元来、人手不足や少子高齢化といった世界的な課題を解決する手段として、成長を続けてきました。中でも、FA(ファクトリー・オートメーション:工場の自動化)の導入がいち早く進んだ工場では、AIやIoTの進展により、「スマート・ファクトリー」としてさらなる進化を遂げようとしています。

まずはじめに

ロボティクスとは、単にロボットだけを指すのではなく、IoTやAI*などの産業やサービスの総称のことをいいます。今後、身の回りの様々なところで、ロボティクス化が進むと考えられます。

*IoT:モノのインターネット化、AI:人工知能

ロボティクスを支える 3つの要素



人手不足解消と生産性向上に向け、自動化は不可欠な手段に

スマート化が進む 工場例

協働ロボット等により
これまでできなかった
作業も自動化

スマート化のための
自動化もAI学習も、
データ管理なしには
成り立たない



工場内では、
無人搬送車
(AGV) が活躍

工場内の作業状況は
リアルタイムで
モニター管理

スマート化のために
無線インターネットも
利用が進む

人手不足の救世主 協働ロボット

工場では、人と一緒に作業を行なう協働ロボットの導入が進められています。AI学習により、モノや作業を識別して複数作業を行なうことが可能であることから、世界的な課題である人手不足の解決策として、期待されています。

こんな
ところが
違う

これまでの
産業用
ロボット



安全性の問題から、
柵内での作業などに限られ、
機械設備も大掛かりになる傾向に

協働
ロボット



センサーとAIによる3次元空間認識技術を活用することで、人や障害物が認識でき、
人と一緒に作業することも可能に

例 えば、こんな銘柄

※運用報告書で開示している2019年7月22日時点の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄よりご紹介しています。

キーエンス (情報技術/日本)



センサーを強みに世界の製造業を支えるFA総合企業

- ✓ FA用センサーを主力とし、世界各国に事業展開。
- ✓ ロボティクス分野の多くの場面で重要な役割を果たすセンサーを、コンサルティング営業で提供する点が強み。
- ✓ 自動車や半導体、電子・電気機器、通信など、あらゆる製造業のモノづくりを支え、品質や生産性の向上に貢献。



センサー技術を駆使することで、細かな部品の組み立て検査や判別(写真上)、カプセル薬の個数確認といった複雑な作業(写真下)なども可能に

ABB (資本財・サービス/スイス)



工業革新にいち早く取り組む世界の重工業メーカー

- ✓ 40年以上にわたり、産業用ロボットの開発・提供をしてきた大手ロボットメーカーの一角。
- ✓ 主力事業の一つであるオートメーション事業では、工業・商業分野向けに自動化関連の製品(ロボット等)やシステム、ソフトウェアサービスを提供。
- ✓ 同社が開発する協働型双腕ロボット(Yumi®)は、狭いスペースで、時計などの小型部品の処理を行なうような細やかな動きにも対応。今後の幅広い実用化が期待される。



協働型双腕ロボットは、針に糸を通すなど、まるで人間が両腕で作業するような繊細な動きも実現でき、作業の幅が格段に広がる

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

注目テーマ②：自動運転

5G導入に伴ない、2020年以降、実用化に向けた動きの加速が期待される分野が、自動運転です。「CASE」といわれる次世代技術を背景とした変化は、自動車業界にとっても「100年に一度の変革期」といわれ、他業種からも参入の動きが相次ぐなど、これまでの乗り物の概念が変わる大きな潮流となりそうです。

東京五輪でも活用される自動運転車は、ロボティクスの技術が満載

自動運転車で使われるロボティクス例



図はイメージです

例 えば、こんな銘柄

アプティブ(一般消費財・サービス)



アイルランド

米自動車大手GMから分社化した自動運転技術の開発企業

- ✓ ラスベガスでは、リフト社と共同で試験的に自動運転タクシー(ロボタクシー)サービスを展開中。
- ✓ 韓国ヒュンダイ社と提携し、完全自動運転によるロボタクシーの2022年サービス開始をめざす

エヌビディア(情報技術)



米国

システム処理やAI/ディープ・ラーニングを武器に自動運転技術の開発を行なう半導体大手

- ✓ 自動運転の「頭脳」部分である高度画像処理用チップやプラットフォーム開発が強み
- ✓ 認識・追跡機能ソフトやセンサー、カメラなど、幅広い製品開発で多くの企業と提携。

※上記は、運用報告書で開示している2019年7月22日時点の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄よりご紹介しています。

キーワードは CASE

Connectd(つながる)
Autonomous(自動化)
Shared(シェアリング)
Electric(電動化)

IoT化の進展によって実現されるCASEは、自動車業界を大きく変革すると言われています。

今後は、電動自動車(EV)や自動運転車のみならず、ライドシェアや相乗り無人タクシーなど、これまでとはまったく異なるビジネスやサービスの展開が予想されています。

■ CASE関連デバイスの世界生産額は、2030年には17年比3.8倍に

CASEからみた注目デバイスの世界生産額見通し



出所: JEITA(2018年時点)

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

イラストや写真はすべてイメージです

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

注目テーマ③:スマート・ホーム

IoTの進展により、私たちの生活においてもスマート化への取り組みが進んでいます。スマート・ホームでは、家中の設備などがつながり、利用状況などがデータとして蓄積されることで、便利になるだけでなく、安全性の向上やエネルギー管理による省エネ化など、さまざまな効果が期待されます。

IoTで家じゅうのあらゆるものがつながり、「快適・便利・省エネ」な生活に

スマート・ホームの具体例

セキュリティ

家の鍵 セキュリティカメラ モニター見守り

電化製品

テレビ 冷蔵庫 オープン

住宅設備

照明 室温管理

エネルギー管理

給湯器 床暖房 蓄電

さらなるスマート化アイテムも

スマートスピーカー スマートディスプレイ など

スマートフォンやスマートスピーカーなどで、家じゅうのアイテムが連携可能に

例えば、こんな銘柄

※運用報告書で開示している2019年7月22日時点の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄よりご紹介しています。

日立製作所 (情報技術)



日本

産業から家庭まで、幅広い電機事業を世界展開。家電では、IoTプラットフォーム「ルマーダ」を活用したスマートホーム技術を発表。



同社「ルマーダ」では、リモコン一つで家電がつながり、生活傾向に合わせた提案も

アッサ・アブロイ (資本財・サービス)



スウェーデン

世界的な扉システムメーカー。扉開閉から制御システム、識別技術などまでを手掛ける。集合住宅向けIoTソリューション「つたえるーむ」では、アイホンなど日本企業数社と協業。



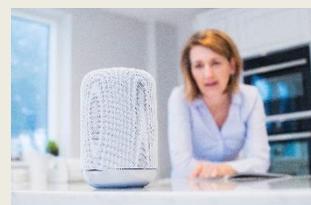
スマホひとつで、カギの開閉だけでなく、施錠状態の確認や遠隔操作も可能に

アルファベット (コミュニケーション・サービス)



米国

ウェブサーチ「Google」を傘下に持ち、AIやロボット、自動運転車など幅広く展開。Googleホームを通じてスマートホームにも注力。



スマートスピーカーに話しかけるだけで、音楽再生や調べ物、家電操作などが可能に

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

イラストや写真はすべてイメージです

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ラザード社の視点と今後の見通し

以下では、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーからのコメントをご紹介します。

「IoTの進展」「ソフトウェアの進化」が、スマート化の飛躍的な加速を導く

スマートフォンを持つことで、常時ネットワークにつながるようになりましたが、これまではネットワークにつながるのは「ヒト」の数が限界でした。もう既に始まっていますが、今後は「モノ」がネットワークにつながることで、「ヒト」の数をはるかに超える様々なものがつながる世界になります。そして、つながることでデータが集められ、分析され、その結果が多様な用途に使われるようになります。

また、データがネットワークのエッジ側(つながっている末端側)で処理されるエッジコンピューティングも同時に普及していくことで、ネットワークに過度に負荷をかけることなく、つながったものが、家庭やビル、工場を、そして街や社会を変えていくようになります。**つながったものが、より賢くなる(スマート化する)、つまり知能を持つ状態になることで、より豊かで効率の良い社会が実現されていく**と思われるます。さらには、IoTの進展によって、サイバー空間からリアル空間をコントロールする「デジタルツイン」など、**ソフトウェア技術も大きく前進し、技術革新の可能性は一層拡がろうとしています**。

毎年年初に米国で開かれるCES*では、**IoTが”Internet of Things”という「単にモノが繋がる世界」から、今後は”Intelligence of things”という「モノが賢くなる世界」に変わっていく**ということが、主催者から掲げられました。AI(人工知能)といえば、人間のような万能の知能をイメージしてしまいがちですが、そうではなく、例えば画像認識AIや音声認識AIなど、個別の用途に特化したAIが繋がるモノに装備されていくことで、この「モノが賢くなる世界」が実現していくものと思われます。すでに、スマートスピーカーの音声認識や空港の出入国ゲートの顔認証などにおいて、この世界は現実のものとなり始めています。

*CES:

全米家電協会が主催する消費者向け家電見本市のことで、Consumer Electronics Showの略。

日本でも、トヨタ自動車などがIoTやAIを活用した都市インフラやエネルギーの最適化を行なう「スマートシティ構想」を発表



上記はスマート化の一例であり、イメージです。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

次ページに続きます>>>

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ロボティクスの現状は、まだ成長ステージの初期段階

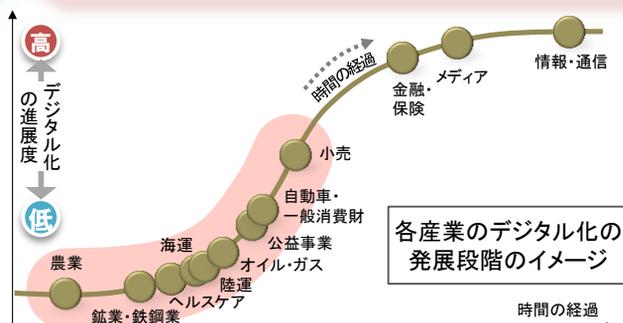
今後の見通しとしては、米中摩擦が悪化から多少なりとも改善の方向に向かいつつある一方で、中東における緊張感が高まりつつあります。欧州ではブレクジット後の貿易交渉が本格化し、20年後半には米国大統領選挙も控えています。そのため19年に引き続き、不透明な地政学リスクが続くと考えています。

一方で、景気循環の影響を受けやすい産業分野(シクリカル産業)においては、半導体の回復は既に19年後半から一部見られています。足元で、新型肺炎の問題から、春節後に期待されていた中国の設備投資需要の回復が後ずれする可能性が出てきていますが、工作機械やロボットといった資本財においては、**過去の悪化局面でみられた傾向からは、そろそろ回復局面に入であろうことを示唆するデータが出てきています。**中国では、武漢市をはじめ複数都市が封鎖されており、**新型肺炎の影響が落ち着くまでに今後数ヶ月を要する可能性もあるものの、収束に向かうのであれば、足元の状況はむしろ投資の好機と見ることもできます。**

何より重要なのは、地政学的な不透明感やシクリカル産業におけるサイクルよりも、先進国や中国における「労働人口の減少」という人口動態の変化や、新興国における賃金上昇、テクノロジーの進化といった、**当ファンドの成長ストーリーの根幹をなす要素は少しも変わっていない**ということです。そして今後、**ロボティクス関連企業はこの構造的な変化から長期的に恩恵を受けていくと思われ、長期にわたる成長ポテンシャルがある**と考えています。

今後もおお客様の財産形成の一助となるべく運用を行ないたいと思います。

デジタル化の流れは、 多くの産業でまだ始まったばかり



ABBの資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

こちらも
チェック!

当ファンドの運用担当者のインタビューは、こちら
スマートフォンでQRコードを読み取ると、動画が見られます。

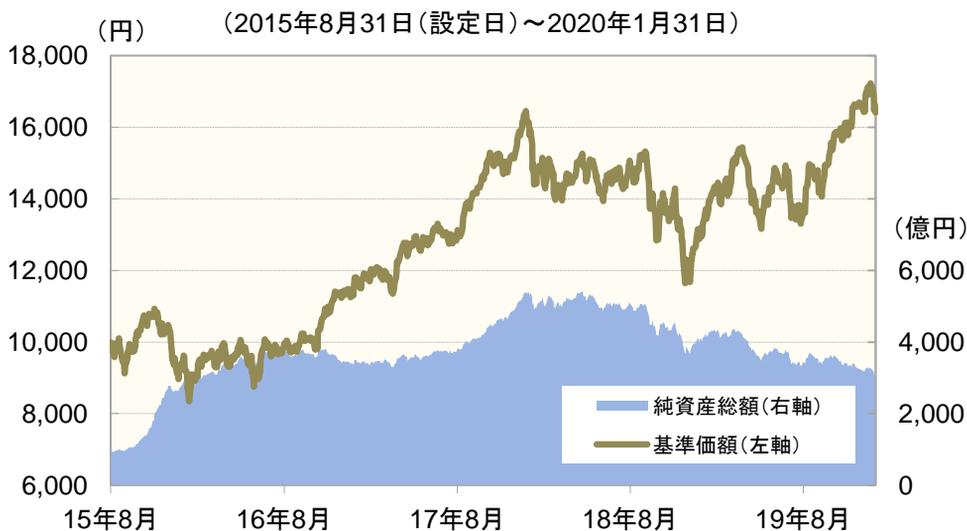


上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

2016年7月	0円
2017年7月	0円
2018年7月	0円
2019年7月	0円

<基準価額>

16,409円

<純資産総額>

3,057億円

(2020年1月31日現在)

年2回決算型



<分配金実績>

2016年	1月	0円	7月	0円
2017年	1月	1,000円	7月	1,200円
2018年	1月	1,600円	7月	500円
2019年	1月	0円	7月	0円
2020年	1月	1,500円		

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

16,344円

(税引前分配金控除後)

9,838円

<純資産総額>

3,229億円

(2020年1月31日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることに留意ください。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり・1年決算型



<分配金実績>

2017年7月	0円
2018年7月	0円
2019年7月	0円

<基準価額>
14,283円

<純資産総額>
230億円

(2020年1月31日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

2017年7月	1,000円
2018年1月	1,400円
2018年7月	200円
2019年1月	0円
2019年7月	50円
2020年1月	1,500円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
14,229円
(税引前分配金控除後)
9,870円

<純資産総額>
191億円

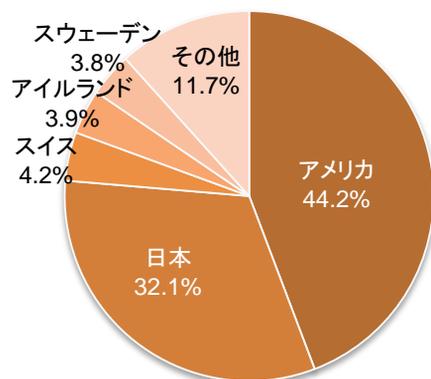
(2020年1月31日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

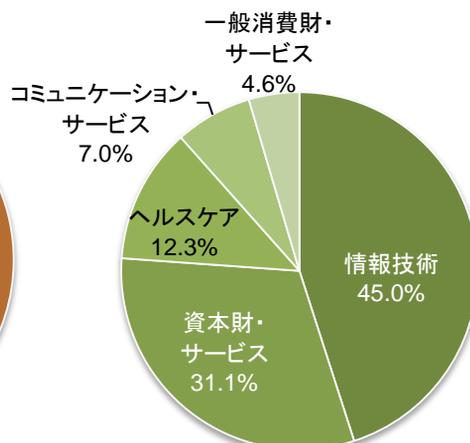
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2019年12月末現在）

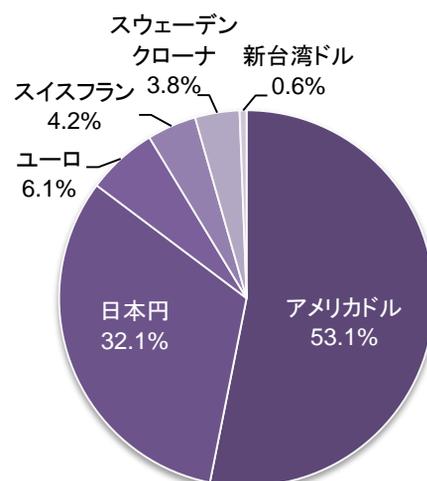
国別比率



業種別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:47銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.2%
2	キーエンス -	日本	情報技術	5.1%
3	ABB LTD-REG A B B	スイス	資本財・サービス	4.2%
4	日立製作所 -	日本	情報技術	3.9%
5	SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.7%
6	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.5%
7	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	3.4%
8	HEXAGON AB-B SHS ヘキサゴン	スウェーデン	情報技術	3.4%
9	ファナック -	日本	資本財・サービス	3.0%
10	ダイフク -	日本	資本財・サービス	3.0%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、
モーニングスター・アワード“Fund of the Year 2019”において、
優秀ファンド賞を受賞いたしました。
(国際株式型(グローバル) 部門)

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型>／<年2回決算型> 2025年7月22日まで(2015年8月31日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2025年7月22日まで(2017年1月23日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは
グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号			
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号			
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号			
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北部信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
静岡アィーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
しのもめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 13/16

**投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは
グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)**

(前ページより続きます)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号	○			
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	○			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	○			
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		○	
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	○			
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
豊海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号	○			
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

**投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは
グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)**

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C D 興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号	○			
関西オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号	○			
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号	○			
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号	○			
興能信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第19号	○			
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号	○			
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第76号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
ひろきん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 15/16

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

(前ページより続きます)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
めぐみ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。